

人口問題は未来を変える出発点

我々を取り巻く社会・経済の将来予測はままならない。将来への期待や思いを内包するシナリオと称される見通しでも、時間の経過とともにズレが大きくなり色あせたものとなることが多い。予測の前提とすべき条件・情報の不足や相互作用の複雑性など、予測が外れる理由・原因をあげることは枚挙にいとまが無いが、社会・経済についての予測への人々の信頼は低いといわざるをえない。四半世紀近く経済予測をしてきた自分自身を振り返ってみても、予測は当たらないものだという批判を甘んじて受けなければならないと思う。

ただし、精度・確度の高い予測も存在する。その代表格が人口推計である。人口推計は、出生率と死亡率(生存率)の将来予測をもとに行われるが、今、1970年ごろに行われた人口推計をながめると、主要人口論学者のシビアな推計だけでなく、公的推計(当時の人口問題研究所)においても、現在の人口状況を大きく外した予測となっていない。40年前の70年の時点で、今日の少子・高齢化が進行し人口減少が始まる人口問題の深刻化を照射していたわけである。たとえば、公的年金問題についても、1973年に当時の物価で「1万円年金」から「5万円年金」へ、現役世代の給与の62%を支給水準とする年金制度へと底上げされたが、当時の人口推計から考えてよほどの高成長を続けない限り、その制度が持続可能なものでないことは想定できていたはずである。

人口問題が日本の将来リスクの大きな部分を占めており、そこから派生する問題が将来不安の中核にあることは間違いない。社会保障・人口問題研究所が発表する将来人口推計が公的なものとして広く知られ政策の策定にも重要な役割を果たしているが、人口推計を見据え、それを深刻なリスクシナリオとして我々は受け止めなければならない。

人口減少による社会・経済への悪影響が同心円上の均等な縮小として起こるなら一人あたりの所得等の分配=パイも変わらず、むしろ過密を解消するなどのメリットが生じる。しかし、実際の悪影響は不均等・偏り、格差を拡げる形で起こると考えるのが妥当だろう。その点で、地方の経済縮小や過疎進行のダメージは、甚大なものとなる可能性がある。

また、少子高齢化と人口減少は農業に対しても明らかな逆風だ。担い手の高齢化ないしは減少という供給サイドの問題に加え、需要減少も大きな問題となる。2005年から2030年にかけて人口は1割の減少が予測されるが、カロリーベースの食料消費量の減少は人口減少に高齢化の進行が加わり、13%以上になると試算される。

政治・政策の分野で政党の枠を超え、少子化対策と子育て支援への取組みが積極化され始めたことは好ましい。人口を増やすだけが豊かな国造りの手段ではないが、急激な人口変動のデメリットは計り知れない。国民一丸となって、文字通り「国家100年の計」である人口問題に立ち向かうことは、様々な将来リスクを軽減する観点から重要と思われる。

((株)農林中金総合研究所 調査第二部長 渡部喜智・わたなべのぶとも)